

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	社会福祉事業収益	44,534,810	41,348,684	3,186,126
	負担金収益	920,200	920,200	0
	寄付金収益	1,030,000	1,051,670	-21,670
	賛助会費収益	148,000	172,000	-24,000
	雑収益	4,739,925	173,177	4,566,748
	サービス活動収益計（1）	51,372,935	43,665,731	7,707,204
	人件費	35,583,699	30,731,718	4,851,981
	事業費	13,268,824	10,377,897	2,890,927
	事務費	2,288,450	2,364,585	-76,135
	サービス活動費用計（2）	51,140,973	43,474,200	7,666,773
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	231,962	191,531	40,431	
サービス活動外の部	サービス活動外収益計（4）	0	0	0
	サービス活動外費用計（5）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	0	0	0
経常増減差額（7）=（3）+（6）	231,962	191,531	40,431	
特別増減の部	特別収益計（8）	0	0	0
	特別費用計（9）	0	0	0
	特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	0	0
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	231,962	191,531	40,431	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	710,494	518,963	191,531
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	942,456	710,494	231,962
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	942,456	710,494	231,962